

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 092 (263) 5911
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	313	△14.2	△580	—	△561	—	△632	—
25年12月期第3四半期	365	△1.1	△1,149	—	△1,120	—	△1,137	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △630百万円 (ー%) 25年12月期第3四半期 △1,134百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△28.84	—
25年12月期第3四半期	△51.82	—

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	857	648	75.5	29.53
25年12月期	1,514	1,279	84.4	58.28

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 647百万円 25年12月期 1,278百万円

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 26年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451	△2.2	△627	—	△612	—	△683	—	△31.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	21,942,700株	25年12月期	21,942,700株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	3,900株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	21,942,700株	25年12月期3Q	21,942,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税の増税の懸念がある中、経済・金融政策により、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気回復基調を続けています。

当社の事業を取り巻く環境としては、2014年度の市場規模は前年度比23.5%増の1,050億円の見込み、2017年度には1,910億円と拡大基調を予測されています。(矢野経済研究所「2014年版 電子書籍市場の展望と戦略」より抜粋)

このような経済状況の中、当社グループでは、当社総合電子書籍ストアの拡充とスマートフォンのプラットフォームへのアプリの流通展開を積極的に進めております。

当第3四半期におきましては、海外ビジネスからの撤退、国内電子書籍サイトの統合、自社開発による配信システムやビューワーの廃止、希望退職者の募集による余剰人員の削減といった、今後の利益確保のためにコスト削減の見直しを図ることに注力した結果、売上総利益率、営業利益率では改善しつつありますが、有料会員獲得のためのプロモーションコストの回収という点では十分な成果には至らず、また、第2四半期までに発生した事業整理損等の影響もあり、引き続き四半期純損失の計上となりました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高313,590千円(前年同期比14.2%減)、営業損失580,924千円(前年同期は営業損失1,149,894千円)、経常損失561,954千円(前年同期は経常損失1,120,964千円)、四半期純損失632,681千円(前年同期は四半期純損失1,137,068千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「マスターライセンス事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では不採算である海外エリアからの撤退を決定し、国内事業に注力致しました。スマートフォンユーザーの増加もあり、月次推移における売上高は増加しつつあるものの、プロモーションコストの回収という点では十分な成果には至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は305,458千円(前年同四半期比20.9%増)、セグメント損失407,431千円(前年同四半期は977,457千円のセグメント損失)となりました。

②その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は8,131千円(前年同四半期比92.8%減)、セグメント損失は13,208千円(前年同四半期は40,147千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて656,282千円減少し857,933千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことによります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて25,278千円減少し209,872千円となりました。主な要因と致しましては、引当金の取崩しを行った一方で、プロモーションの実施により広告費に係る未払金が増加したこと等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて631,003千円減少し648,120千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想については、平成26年8月29日付公表の「連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失580百万円、四半期純損失632百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

②プロモーション手法の改善

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

③持株会社体制への移行

今後の事業再生及び柔軟なM&Aへの対応等を目的として、新設分割により事業会社と持株会社とに分離し、機動的な対応が可能な運営体制を整えます。

④資本政策の柔軟性と機動性の確保

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保致します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	691,688
売掛金	321,284	91,634
短期貸付金	87,319	31,428
未収消費税等	1,380	26,786
その他	57,532	16,862
貸倒引当金	△296,647	△14,428
流動資産合計	1,488,720	843,971
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,623	9,623
その他	15,931	4,398
投資その他の資産合計	25,555	14,022
固定資産合計	25,555	14,022
資産合計	1,514,275	857,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,065	43,606
未払金	106,052	142,729
未払法人税等	12,201	6,600
リース債務	3,843	2,538
契約解除損失引当金	44,338	-
事業整理損失引当金	-	648
その他	9,894	13,682
流動負債合計	233,395	209,805
固定負債		
リース債務	1,756	67
固定負債合計	1,756	67
負債合計	235,151	209,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	△5,974,600	△6,607,281
自己株式	-	△467
株主資本合計	1,271,604	638,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	9,384
その他の包括利益累計額合計	7,191	9,384
少数株主持分	327	280
純資産合計	1,279,124	648,120
負債純資産合計	1,514,275	857,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	365,394	313,590
売上原価	319,602	153,295
売上総利益	45,792	160,295
販売費及び一般管理費	1,195,686	741,219
営業損失(△)	△1,149,894	△580,924
営業外収益		
地金売却益	10,897	6,469
受取利息	7,318	6,027
未払配当金除斥益	3,400	5,626
為替差益	33,997	-
その他	5,150	3,554
営業外収益合計	60,764	21,678
営業外費用		
地金評価損	31,670	-
為替差損	-	2,513
その他	163	195
営業外費用合計	31,834	2,708
経常損失(△)	△1,120,964	△561,954
特別損失		
固定資産除却損	12,601	0
子会社株式売却損	-	1,760
事業整理損	-	65,413
特別損失合計	12,601	67,173
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,566	△629,127
法人税、住民税及び事業税	3,556	3,624
法人税等合計	3,556	3,624
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,137,122	△632,752
少数株主損失(△)	△54	△70
四半期純損失(△)	△1,137,068	△632,681

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,137,122	△632,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,324	2,189
その他の包括利益合計	2,324	2,189
四半期包括利益	△1,134,797	△630,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,134,723	△630,488
少数株主に係る四半期包括利益	△73	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失580百万円、四半期純損失632百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①海外ビジネスからの撤退

国内ビジネスへの回帰と注力の為、全ての海外進出エリア（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）について撤退することを決定致しました。今後、海外子会社の解散手続きを進め、海外へ投資した資本の早期回収を実施致します。

②プロモーション手法の改善

従来、主軸としていたアフィリエイト型の広告から、より広い範囲に広告活動が行えるアドネットワーク型の広告に手法を変えることにより、会員継続率や客単価の向上を図り、ストック型のビジネスモデルへの転換を目指します。

③持株会社体制への移行

今後の事業再生及び柔軟なM&Aへの対応等を目的として、新設分割により事業会社と持株会社とに分離し、機動的な対応が可能な運営体制を整えます。

④資本政策の柔軟性と機動性の確保

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保致します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	252,601	112,793	365,394	—	365,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	252,601	112,793	365,394	—	365,394
セグメント利益又は損 失(△)	△977,457	40,147	△937,309	△212,585	△1,149,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、ライセンスの販売、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	305,458	8,131	313,590	—	313,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	305,458	8,131	313,590	—	313,590
セグメント利益又は損 失(△)	△407,431	△13,208	△420,640	△160,284	△580,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「マスターライセンス事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

＜資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件＞

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年11月11日開催の臨時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成26年11月12日に効力が生じています。

1. 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失並びに当期純損失となっております。平成26年12月期においても、平成26年8月29日公表の連結業績予想のお知らせにある通り、営業損失627百万円、当期純損失683百万円を計上する見込みであります。

つきましては、繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 剰余金の処分（その他資本剰余金の利益剰余金への振替）の要領

(1) 減少すべき剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,012,951,847円

(2) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、剰余金の額3,012,951,847円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものとします。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金 91,376,140円

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額91,376,140円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金91,376,140円全額を繰越利益剰余金に振り替えるものとします。

4. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額	減少額	残額
4,141,876,818円	4,041,876,818円	100,000,000円

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額4,041,876,818円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、振り替え後のその他資本剰余金のうち、2,843,362,661円を繰越利益剰余金に振り替えるものとします。

なお、発行済株式総数の変更は行わないものとします。

上記2、3及び4の振り替え後の、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金の残額は、それぞれ1,198,514,157円、0円となります。

5. その他

本件は、「純資産の部」における勘定の組み替えであり、当社の損益および純資産額の変動はなく、業績に与える直接的な影響はありません。

<会社分割による持株会社制への移行>

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会及び平成26年11月11日開催の臨時株主総会の決議を経て、会社分割の方法により持株会社体制へ移行することとなりました。

1. 会社分割の目的

当社は前連結会計年度まで、4期連続の当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該重要事象を解消するため、海外事業からの撤退、不採算サービスの統廃合、社内組織の見直し、戦略的パートナーとの提携検討などを行っております。このような状況を踏まえて、今後の事業再生及び柔軟なM&Aへの対応等を目的として、新設分割により事業会社と持株会社とに分離し、機動的な対応が可能な運用体制が必要であると判断し、新設会社を事業会社、当社を持株会社とする方針を決定いたしました。

2. 会社分割する事業内容、規模

コンテンツ事業

事業の内容

国内の通信事業者（以下「キャリア」という）及びインターネット上でコンテンツを販売する事業者を介して、キャリアやコンテンツ販売事業者のサービスを利用する顧客に向けて、コンテンツを提供しております。コンテンツを提供するにあたり、各著作権（著作権・著作隣接権等権利の所有者）より使用許可を受けた、著作権・著作隣接権等を利用してコンテンツを企画・制作しております。主に、電子書籍に分類されるコンテンツを中心に提供し、キャリアやコンテンツ販売事業者を介して利用者から利用代金を回収しております。

直近期の売上高 345,941千円

3. 会社分割の方法

当社が分割会社となり、株式会社フォーサイドブックを設立する新設分割となります。

なお、新設会社は、本件分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てております。

4. 新設分割設立会社の状況

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社SmartEbook.com	株式会社フォーサイドブック
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 假屋 勝	代表取締役 佐藤 亮平
(4) 事業内容	コンテンツ事業 その他の事業	コンテンツ事業
(5) 資本金	100,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成12年3月31日	平成26年11月12日 (分割効力発生日)
(7) 発行済株式数	21,942,700株	1,000株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 従業員	11名	1名 (注) 従業員につきましては、運用の業務委託を行っている為、1名としております。

5. 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（平成26年12月期第3四半期）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	34,775千円	流動負債	8,232千円
固定資産	－千円	固定負債	－千円
合 計	34,775千円	合 計	8,232千円

平成26年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに、分割効力発生日までの増減を加除した上で確定いたします。

6. 新設分割設立会社の純資産の額

資本金	10,000千円
資本準備金	－千円
その他資本剰余金	(注)
利益準備金	－千円
その他利益剰余金	－千円

(注) 会社計算規則第49条第1項に定める株主資本等変動額から、資本金の額を減じて得た額。